

令和元年度 栗東市財務書類について

栗東市では、平成 11 年度決算より普通会計のバランスシートを、平成 17 年度決算より行政コスト計算書を公表してきました。その後、平成 18 年 6 月に成立した「行政改革推進法」を契機に、「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、「新地方公会計制度研究会報告書〔平成 18 年 5 月総務省〕」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」により、普通会計及び公営企業・関連団体等も含む連結ベースでの財務書類を整備することとなりました。このため、平成 20 年度決算より、「総務省方式改訂モデル」を活用した財務書類4表を公表してきました。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難などの課題がありました。このため総務省では、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示し、平成 27 年度から 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。これを受け、平成 28 年度決算分から「統一的な基準」による「地方公会計マニュアル〔平成 27 年 1 月総務省・令和元年 8 月改訂〕」で示されている様式による4表を作成しています。

これまでも財務書類を財務情報の開示、予算編成等に活用してきたところですが、今後、他団体との比較を行うことで、栗東市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めます。

I. 令和元年度栗東市財務書類4表について

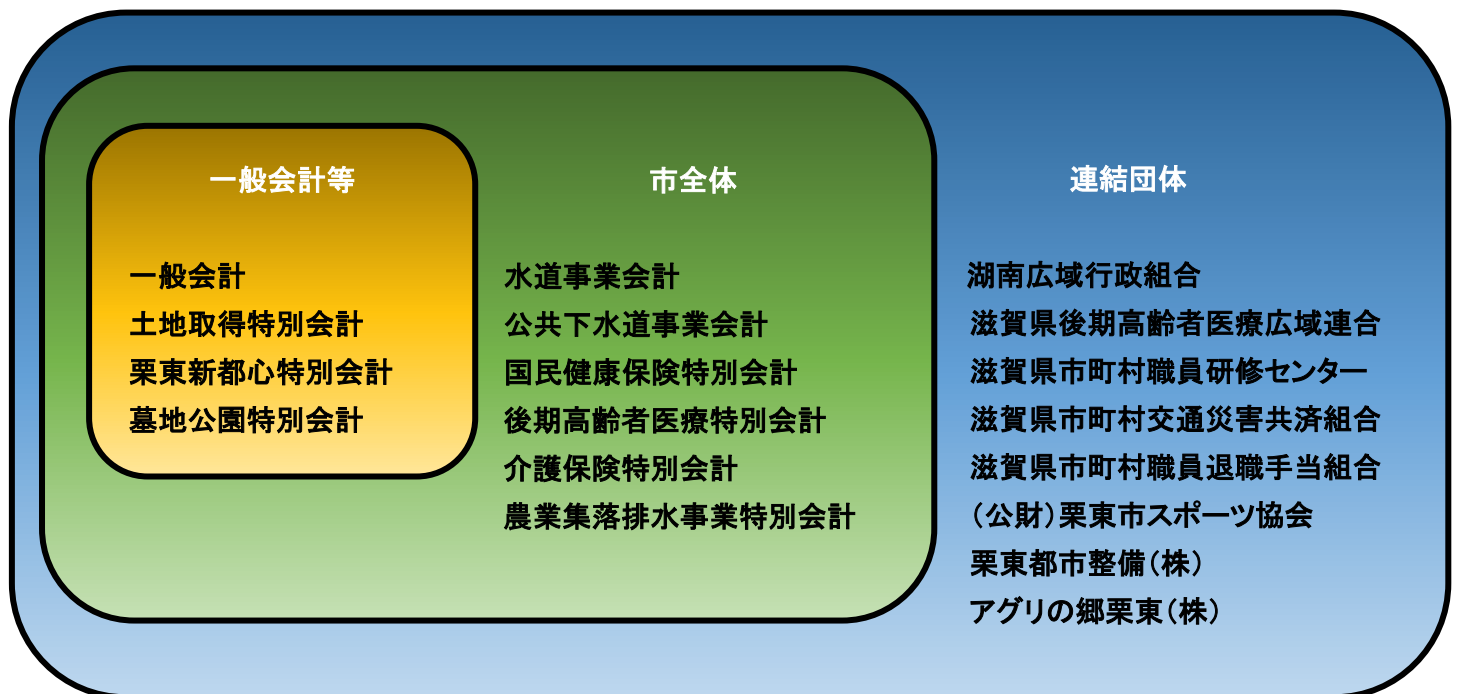
1 統一的な基準の特徴

- ①会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引のみならず、すべてのフロー情報及びストック情報を網羅的に記録・表示。
- ②固定資産台帳を整備し事業や公共施設等のマネジメントを促進。

2 対象とする会計の範囲

財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合等と外郭団体を含めたものです。



3 財務書類4表の種類

(1) 貸借対照表(BS)

年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

- ①資産: 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ②負債: 市債(地方債)や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③純資産: 過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書(PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと行政サービスの提供に伴う収益を、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用、⑤経常収益、⑥臨時損失、⑦臨時利益に区分して表示したものです。

- ①人件費:職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など
- ②物件費等:備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など
- ③その他の業務費用:市債償還の利子、外郭団体の営業外費用など
- ④移転費用:市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など
- ⑤経常収益:使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- ⑥臨時損失:災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
- ⑦臨時利益:資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書(NW)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管換等、④比例連結割合変更に伴う差額、⑤その他に区分して表示したものです。

- ①財源:税収等(市税、地方交付税、分担金・負担金など)及び国県等補助金(国庫支出金、県支出金など)
- ②資産評価差額:有価証券などの資産の評価差額
- ③無償所管換等:無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- ④比例連結割合変更に伴う差額:経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整(連結においてのみ使用)
- ⑤その他:上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書(CF)

1年間の資金の増減を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

- ①業務活動収支:行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支:学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- ③財務活動収支:市債、借入金などの借入、償還など

Ⅱ. 令和元年度 財務書類4表 一般会計等・全体・連結

1 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	一般会計等	全体	連結	負債の部	一般会計等	全体	連結
1. 有形固定資産	92,570	124,013	125,503	1. 固定負債	40,625	69,104	71,165
(1)事業用資産	49,635	49,673	50,950	(1)地方債等	38,290	56,125	56,673
(2)インフラ資産	42,394	72,271	72,271	(2)退職手当引当金	2,133	2,186	3,608
(3)物品	540	2,070	2,281	(3)その他	203	10,794	10,884
2. 無形固定資産	5	3,901	3,916	2. 流動負債	4,220	6,360	6,598
3. 投資その他の資産	4,047	4,158	5,220	(1)1年内償還予定地方債等	3,487	4,887	4,955
(1)投資及び出資金	771	121	57	(2)賞与等引当金	280	295	340
(2)貸付金	1,529	1,529	1,529	(3)預り金	341	357	367
(3)基金	1,501	1,909	2,996	(4)その他	112	821	937
(4)長期延滞債権	275	661	661	負債合計	44,846	75,464	77,763
(5)徴収不能引当金	△30	△62	△62				
(6)その他	0	0	38				
4. 流動資産	4,916	8,520	9,064	純資産の部	56,693	65,127	65,940
(1)現金預金	1,081	3,995	4,485				
(2)未収金	102	696	731				
(3)基金	3,745	3,745	3,755				
(4)徴収不能引当金	△11	△23	△23				
(5)その他	0	107	117				
資産合計	101,538	140,591	143,703	負債及び純資産合計	101,538	140,591	143,703

概要

これまでに本市では、一般会計等ベースで1,015億円、全体ベースで1,406億円、連結ベースで1,437億円の資産を形成してきています。

市が保有する資産のうち、約9割以上が事業用やインフラ用の資産である有形固定資産で構成されています。これらは行政サービスの提供など、市民生活やまちの形成に欠かせない社会の基盤となる資産となっています。

また、純資産である567億円(一般会計等)、651億円(全体)、659億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である448億円(一般会計等)、755億円(全体)、778億円(連結)については、今後負担すべき債務であることから、将来の世代が負担していくことになります。

これらを市民1人当たりで換算すると一般会計等ベースでは、資産:145万円(前年度146万円)・負債:64万円(前年度68万円)・純資産:81万円(前年度78万円)となっています。

2 行政コスト計算書

(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体	連結
経常費用	20,917	31,948	36,916
業務費用	12,065	14,767	16,056
1. 人件費(人にかかるコスト)	3,642	3,803	4,634
(1) 職員給与費	3,091	3,210	3,861
(2) 賞与等引当金繰入額	280	293	337
(3) その他	271	299	437
2. 物件費等(物にかかるコスト)	8,023	10,147	10,580
(1) 物件費	6,061	6,968	7,226
(2) 維持補修費	513	563	590
(3) 減価償却費	1,447	2,615	2,714
(4) その他	2	2	51
3. その他の業務費用(その他のコスト)	400	817	841
(1) 支払利息	291	570	574
(2) その他	110	247	267
移転費用(移転支出的なコスト)	8,852	17,181	20,860
(1) 補助金等	3,342	12,664	16,285
(2) 社会保障給付	4,502	4,516	4,523
(3) 他会計への繰出金	1,006	0	0
(4) その他	1	1	52
経常収益	1,442	3,657	4,522
使用料・手数料等	1,442	3,657	4,522
純経常行政コスト	19,474	28,291	32,394
臨時損失	73	73	73
臨時利益	20	42	45
純行政コスト	19,527	28,322	32,422

概要

令和元年度の行政コストの総額は、一般会計等ベースで 209 億円、全体ベースで 319 億円、連結ベースで 369 億円になります。これを市民 1 人当たりには換算すると、一般会計等ベースで 30 万円(前年度 29 万円)になります。

行政サービスの利用に対して負担する使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ 14 億円(一般会計等)、37 億円(全体)、45 億円(連結)になります。行政コスト総額と経常収益に臨時損益を加減した純行政コストは、それぞれ 195 億円(一般会計等)、283 億円(全体)、324 億円(連結)で、この不足分は市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金で賄っています。

3 純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体	連結
前年度期末純資産残高	54,286	62,499	63,298
純行政コスト	△19,527	△28,322	△32,422
財源	21,825	30,847	34,963
本年度差額	2,298	2,524	2,541
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	87	87	87
その他	21	17	14
本年度純資産変動額	2,407	2,628	2,642
本年度期末純資産残高	56,693	65,127	65,940

概要

令和元年度においては、純資産が一般会計等ベースで24億円、全体ベースで26億円、連結ベースで26億円増加しています。その結果本年度末純資産残高はそれぞれ567億円(一般会計等)、651億円(全体)、659億円(連結)となりました。純資産が増加したのは純行政コストよりも財源の方が大きく、本年度差額が生じたことが主な要因です。

4 資金収支計算書

(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	3,553	4,411	4,511
業務支出	19,386	29,408	34,292
業務収入	22,939	33,799	38,783
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	20	20
投資活動収支	△1,036	△2,128	△2,111
投資活動支出	2,048	3,367	3,434
投資活動収入	1,012	1,239	1,323
財務活動収支	△2,343	△2,642	△2,712
財務活動支出	3,787	5,182	5,269
財務活動収入	1,444	2,540	2,557
本年度資金収支額	174	△360	△311
前年度末資金残高	565	4,014	4,440
比例連割合変更による差額	0	0	12
本年度末資金残高	740	3,654	4,140
前年度末歳計外現金残高	340	340	343
本年度歳計外現金増減額	1	1	2
本年度末歳計外現金残高	341	341	345
本年度末現金預金残高	1,081	3,995	4,485

概要

令和元年度は、資金が一般会計等ベースでは 1.7 億円増加、全体ベースでは 3.6 億円減少、連結ベースでは 3.1 億円減少しています。その結果、本年度末現金預金残高は、それぞれ 11 億円(一般会計等)、40 億円(全体)、45 億円(連結)となりました。これを市民 1 人あたりに換算すると、一般会計等ベースでは 2 万円(前年度 1 万円)になります。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、市債の発行や償還を除いた実質的な財政収支を意味し、この収支がプラスであることは、市債の償還を除く歳出について、税金など市債の発行に頼らない収入によって全額賄えていることを意味します。それぞれ 31 億円(一般会計等)、32 億円(全体)、33 億円(連結)となり、黒字を継続しています。

財務活動収支額はそれぞれ 23 億円(一般会計等)26 億円(全体)、27 億円(連結)の赤字となっています。これは、地方債等の借入額よりも償還額が多かったことを示しており、地方債等の償還が進んでいることがわかります。

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

※一人あたりに換算する場合は令和 2 年 3 月末時点の人口(70,042 人)に基づき計算しています。

Ⅲ 財務分析(一般会計等)

1 純資産比率

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

$$\begin{aligned} \text{純資産比率} &= \text{純資産額} / \text{資産額} \\ &= 55.8\% \quad \text{H30湖南4市平均 } 65.3\% \end{aligned}$$

<経年変化>

R1年度	H30年度	H29年度	H28年度
55.8%	53.5%	51.2%	49.9%

2 将来世代負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)や無形固定資産(ソフトウェアなど)を市債などの借入れによってどれくらい調達したかを表しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

$$\begin{aligned} \text{将来世代負担比率} &= \text{地方債残高}(\ast) / (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}) \\ &= 37.8\% \quad \text{H30湖南4市平均 } 21.9\% \end{aligned}$$

(※)地方債残高から臨時財政対策債等を除く

<経年変化>

R1年度	H30年度	H29年度	H28年度
37.8%	39.2%	41.0%	41.3%

3 歳入額対資産比率

これまでに整備してきた資産の合計が、歳入総額の何年分に相当するかを表します。

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率} &= \text{資産額} / (\text{歳入総額} + \text{前期末資金残高}) \\ &= 3.91 \quad \text{H30湖南4市平均 } 4.02 \end{aligned}$$

<経年変化>

R1年度	H30年度	H29年度	H28年度
3.91	3.71	3.65	3.97

4 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産(建物、工作物、物品など)について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。この比率が高いほど、施設の減価償却が進んでいると言えます。

$$\begin{aligned} \text{有形固定資産減価償却率} &= \text{減価償却累計額} / \\ &\quad (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}) \\ &= 58.3\% \quad \text{H30湖南4市平均 } 53.6\% \end{aligned}$$

<経年変化>

R1年度	H30年度	H29年度	H28年度
58.3%	57.3%	58.9%	58.8%

5 受益者負担比率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

$$\begin{aligned} \text{受益者負担比率} &= \text{経常収益} / \text{経常行政コスト} \\ &= 6.9\% \quad \text{H30湖南4市平均 } 6.1\% \end{aligned}$$

<経年変化>

R1年度	H30年度	H29年度	H28年度
6.9%	7.1%	7.1%	6.9%

6 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

市債の発行や償還を除いた実質的な財政収支を意味し、この収支がプラスであることは、市債の償還を除く歳出について、税金など市債の発行に頼らない収入によって全額賄えていることを意味します。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支(支払利息支出を除く)} + \text{投資活動収支(基金積立金支出及び} \\ &\quad \text{基金取崩収入を除く)} \\ &= 3,106 \text{ 百万円} \quad \text{H30湖南4市平均 } 655 \text{ 百万} \end{aligned}$$

<経年変化>

R1年度	H30年度	H29年度	H28年度
3,106 百万円	1,432 百万円	1,892 百万円	1,463 百万円

※統一的な基準による地方公会計マニュアル(平成元年8月改訂)に基づき算出

IV 住民一人当たりの財務情報

財務書類の数値を市民一人当たりに換算して算出することで、より実感を持てる数値になるとともに、人口規模等に影響されずに他市町村と比較を行うことができます。

住民一人あたり貸借対照表

(単位:千円)

	一般会計等	住民一人 あたり	前年度	H30湖南 4市平均
有形無形固定資産	92,574,656	1,322	1,336	1,365
投資等	4,047,061	58	62	76
流動資産	4,916,403	70	59	56
資産合計	101,538,120	1,450	1,458	1,497
固定負債	40,625,466	580	613	452
流動負債	4,220,142	60	64	51
負債合計	44,845,609	640	677	503
純資産	56,692,512	809	780	994
負債・純資産合計	101,538,120	1,450	1,458	1,497

行政コスト計算書(性質別)

(単位:千円)

	一般会計等	住民一人 あたり	前年度	H30 湖南 4市平均
人にかかるコスト (職員給与費・賞与引当金繰入額等)	3,641,860	52	51	58
物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	8,023,012	115	111	107
移転支出的なコスト (扶助費、補助費、繰出金等)	8,851,588	126	120	136
その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入額等)	400,067	6	7	5
経常行政コスト	20,916,527	299	288	306

※令和2年3月末時点の人口(70,042人)に基づき計算しています。

※端数処理により合計額が合わない場合があります。